

# アフリカ進出へ本格的に 取り組むべき時は今。 官民連携の進化を

アフリカ委員会  
委員長／横井 靖彦

(インタビューは9月10日に実施)

アフリカの国々は、2000年以降の高度経済成長を経て、徐々に政治的にも安定してきた。2015年には自ら求めるアフリカの姿と長期開発ビジョンとして「Agenda2063」をアフリカ連合の全加盟国が採択。こうした機運を受けて、欧米や中国、インドに加えてASEANなど新興国もアフリカ進出を加速している。日本は、今、アフリカに対して何をすべきなのか、横井委員長に聞いた。

## 欧米、中国、インドに加え、 ASEANなど新興国も進出

アフリカは2000年以降、経済成長を経験し、政治的にも安定してきています。各国首脳も投資環境の整備など、経済的な国家基盤を整備するための改革に着手することを表明するようになりました。

一方、欧米、中国やインドに加えて、タイやインドネシアといった新興国までもが、国を挙げてアフリカ進出の促進に乗り出しています。そういう中で、日本では残念ながらアフリカは地理的にも心理的にも遠く、進出すべきタイミングはまだ先のこととされています。しかし、市場環境が整ってから後発者として乗り込むことは、今以上に厳しい挑戦となるでしょう。

アフリカの人口は現在、12億人。2050年には25億人になると予想され、非常に大きなマーケットになることが期待されています。

また、インフラが未成熟であることが「ないことの強み」となり、一挙にテクノロジーがジャンプするという特徴

があります。例えば通信では電柱や電線を敷設するのではなく、携帯電話からスタートする。銀行やATMが少ないので決済にも携帯電話を使ったシステムが作られるなど、最新技術の応用が進んだり、新しい事業が生まれ出されたりしています。

## 民間起点で官民連携を進め TICADをモデルチェンジすべき

今、アフリカ自身が変わらなければいけないという意識を非常に強く持ち始めています。支援、援助に頼る従来の立場から、近年では自立していくために貿易あるいは投資を強く求める姿勢に変化しているのです。

アフリカは敗戦からの復興を果たすと同時に、東南アジア諸国の開発にも尽力した日本の実績を評価しています。日本企業に寄せられる期待は大きいのです。

企業が進出する上でアフリカの問題は人材の不足と制度や規則、ガバナンスがしっかり整っていないことです。まさにこの点こそ、日本の官民がサポートできる場所です。

アフリカ開発会議(TICAD)は、来年で7回目になります。アフリカにおける変化に対応して民間企業の関与を増やし、徐々に民間主導によるアフリカ開発という方向に転換していますが、スピード感としてアフリカからの期待に追いついていません。

企業のアフリカ進出を加速するには、TICADを「改善」ではなく「モデルチェンジ」しなければなりません。アフリカの現場を肌で感じてよく分かっている民間企業を巻き込んでいくことが必要です。官と官の従来の対話と同じようなレベルで、民間同士の対話の仕組みを作り、TICADと両輪をなすことが求められます。

また、日本の中小企業には製品やサービス、アイデアはあっても、資金がなく、現地の情報を集めたり、ネットワークを作ったりすることは難しいのが実情です。現地企業やアフリカのことをよく知る第三者と一緒にしてお互いを補完し合いビジネスを行うことも必要です。官には、現地や第三国の信頼できるパートナーと出会う機会を作るなどの支援を期待しています。

横井 靖彦 委員長  
豊田通商  
顧問

1954年愛知県生まれ。77年名古屋大学卒業後、トヨタ自動車販売(現トヨタ自動車)入社。2001年トヨタ自動車海外企画部計画室長、06年常務役員レクスス国内営業部担当、07年豪亜・中近東業務部担当、09年豊田通商専務取締役、12年取締役副社長、17年取締役 副社長執行役員などを経て、18年6月より現職。2012年7月経済同友会入会。17年度よりアフリカ委員会委員長。18年度より幹事。



提言概要(9月5日発表)

## TICAD7を契機に日・アフリカ関係の新たな構想を ～アフリカの持続可能な成長に民間起点の貢献を果たす～

日本は1993年のアフリカ開発会議(TICAD\*)発足を始め、アフリカの開発と成長を支援してきた。こうした中で、今、アフリカ開発の原動力として民間セクターが政・官とともにアフリカ開発のメインプレーヤーとしてコミットできる仕組みを作ることが急務だ。

来夏、日本でTICADの第7回会合が開催される。これに向け、日本がアフリカ開発に

対する新しいアプローチを打ち出すことを呼び掛けるため、提言を取りまとめた。

\*TICAD: アフリカ開発会議(TICAD: Tokyo International Conference on African Development)。アフリカ諸国首脳と国際的な開発パートナーとの間のハイレベルな政策対話を促進することを目的に、1993年に日本のイニシアティブにより設立された多国間の国際会議。

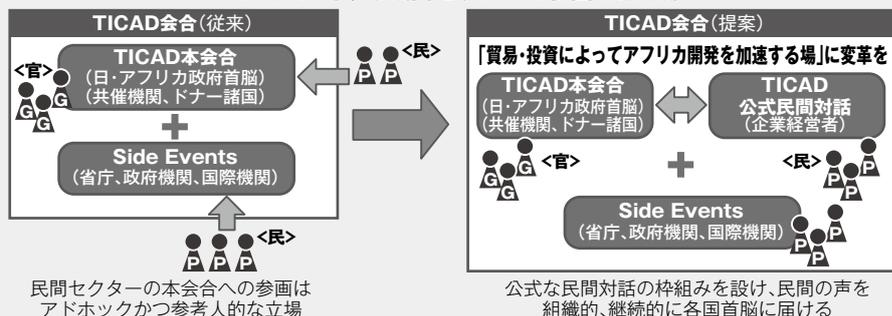
### I TICADプロセスに、公式民間対話の仕組みを組み込む

・従来のTICADは、政府首脳同士の対話を中心だったが、これからは企業による貿易・投資、事業展開をアフリカの開発と成長に結びつけていく必要性が高まっている。  
・そこで第一に、首脳級の会議体であるTICADと両輪をなす、公式な民間対話の枠組みを発足することを提案する。これにより組織的・継続的にビジネスの声と要望

を各国首脳に届け、アフリカの課題克服につなげることができると考える。

・さらに民間ニーズを起点として、継続的に官民がアフリカ戦略を立案・推進するための国内体制として、企業経営者を中心とする「アフリカ・ビジネス官民協議会(仮称)」の発足を提案する。

#### TICAD に対する民間セクターの参画のあり方



### 日本企業の実績と資質を活かして 官民連携でアフリカをサポート

日本の企業は、アフリカにとって最適なパートナーとなり得る実績と資質を持っていることに自覚と自信を持つべきです。日本企業がアフリカにもたらすのは、雇用創出や経済的価値だけではなく、創意工夫や品質向上などのモノづくりや、人材育成や働き方、勤労観などの全体のレベルを上げていくという意義があります。

今こそアフリカへ進出すべきです。この時期に進出し、先行して経験を積むことに比べ、環境が整うのを待って、競争が激化している中に進出する方が、味わう苦労は格段に大きくなります。

アフリカの健全な成長は、世界の不安定要因をなくすことにつながります。日本の企業は果たせる役割が非常に多く、日本企業の進出によりアフリカの人々が幸せになれば、世界の平和に寄与できます。今、アフリカ進出は「そったく啐啄」(ヒヨコが内側から殻を破ろうと突く、ちょうどその時に外から親鳥が叩いて殻を割るタイミング)のときなのです。

### II 民間企業の背中を押すための官民連携を

#### (1) 意欲ある中小企業やスタートアップ企業に対する支援策に集中

政府の民間セクター支援を重点化。総花主義はやめ、例えば意欲や機動力はあるもののリソースに欠ける中小企業やスタートアップ企業への支援を拡充することを提案する。これによりフロントランナーを増やし、日本のプレゼンス拡大を目指す。

#### (2) 政府系機関を日本企業の、情報と潜在的なパートナー発掘の拠点に

アフリカ市場において後発の日本企業が、一から「自前」でノウハウやネットワークを蓄積することは困難。そのため第三国や現地企業・国際機関・地域機関との対話と協力が非常に重要となる。①在外公館やJETRO、JICAなど日本の政府系機関による日本企業

の潜在的なパートナー候補の発掘や情報提供、②国際機関や地域機関と、日本企業の対話機会の拡充などに関する取り組みを期待する。

#### (3) 官民連携が活きる分野で、具体的な課題解決に取り組む

個々の企業の自助努力だけで乗り越えることが難しいアフリカの壁は、人材の確保・育成とアフリカ各国の低いガバナンスだ。人材については、基礎教育など現地人材育成に取り組む民間企業へのアフリカ各国政府によるインセンティブの付与などの仕組みを、産業政策や経済活動にかかわる規制・制度変更、行政能力の未成熟による運用などガバナンスの問題については、二国間・多国間のあらゆる枠組みを駆使し、日本政府が粘り強くアフリカ側に改善を働き掛けていくことを求める。

詳しくはコチラ

